

平成21年5月期 第3四半期決算短信

平成21年3月27日

上場会社名 日本化薬株式会社
 コード番号 4272 URL <http://www.nipponkayaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 紘一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部 経理部長 (氏名) 荒木 良一
 四半期報告書提出予定日 平成21年4月14日

上場取引所 東

TEL 03-3237-5270

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年5月期第3四半期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期第3四半期	102,114	—	8,100	—	6,579	—	1,769	—
20年5月期第3四半期	108,686	△2.0	9,777	△11.7	8,086	△33.7	3,312	△37.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期第3四半期	9.74	9.68
20年5月期第3四半期	18.23	18.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期第3四半期	198,256	123,095	56.2	614.12
20年5月期	207,269	131,074	57.2	652.54

(参考) 自己資本 21年5月期第3四半期 111,493百万円 20年5月期 118,516百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年5月期	—	10.00	—	—	—
21年5月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年5月期の連結業績予想(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	△8.2	8,400	△32.5	6,700	△41.3	2,600	△60.8	14.32

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年5月期第3四半期	182,503,570株	20年5月期	182,503,570株
② 期末自己株式数	21年5月期第3四半期	952,427株	20年5月期	881,081株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年5月期第3四半期	181,580,084株	20年5月期第3四半期	181,653,485株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年12月19日に公表しました平成21年5月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成21年3月26日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年6月1日から平成21年2月28日まで）のわが国経済は、欧米における金融危機の深刻化が世界経済の失速に波及し、株価の急落、為替レートの変動など大きな影響を受けました。また、需要の大幅な低迷を受け、設備投資の減少、生産活動の縮小などにより、景気後退が加速し、深刻な状況となりました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、医薬事業が堅調に推移しましたが、機能化学品事業の半導体封止材用エポキシ樹脂及びセイフティシステムズ事業が需要の低迷と、それに伴う在庫調整の影響を大きく受け、1,021億1千4百万円と前年同期に比べ65億7千1百万円(6.0%)減少しました。

営業利益は、売上高の減少により、81億円と前年同期に比べ16億7千7百万円(17.2%)減少しました。

経常利益は、円高の影響を大きく受け、65億7千9百万円と前年同期に比べ15億7百万円(18.6%)減少しました。

四半期純利益は、特別損失として台湾の晶威光电股份有限公司（英文名:Skypola Optronics Corp.）の株式評価損、また投資有価証券評価損を計上したため、17億6千9百万円と前年同期に比べ15億4千3百万円(46.6%)減少しました。

当第3四半期連結累計期間の事業セグメント別概況は、次のとおりです。なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しているため、前第3四半期連結累計期間との比較にあたっては、前第3四半期連結累計期間分を変更後の区分に組替えております。

【機能化学品事業】

売上高は、機能性材料事業が落ち込んだため、483億9千7百万円と前年同期に比べ38億6百万円(7.3%)減少しました。

機能性材料事業は、半導体封止材用エポキシ樹脂が需要低迷と在庫調整の影響を受け、前年同期を大幅に下回りました。紫外線硬化型樹脂も前年同期を下回りました。機能性材料事業全体でも前年同期を下回りました。

電子情報材料事業は、インクジェットプリンター用色素、モクステック, Inc.（アメリカ）のX線分析装置部材が前年同期を上回りましたが、光ディスク用樹脂、液晶シール材、プラズマディスプレイ用フィルム、㈱ポラテクノの偏光フィルム事業が前年同期を下回りました。電子情報材料事業全体では前年同期を下回りました。

触媒事業は、メタクリル酸製造用触媒が堅調に推移し、前年同期を上回りました。

色材事業は、繊維用染料が落ち込んだため、前年同期を下回りました。

機能化学品事業全体の営業利益は、機能性材料事業及び㈱ポラテクノの収益が低迷したため、39億6千3百万円となり、前年同期に比べ21億2千3百万円(34.9%)減少しました。

【医薬事業】

売上高は、336億2千4百万円と前年同期に比べ26億8千4百万円(8.7%)増加しました。

国内向け製剤は、「パクリタキセル注NK」（抗がん剤）、「カルボプラチン点滴静注液NK」（抗がん剤）、「エピルピシン注射用NK」（抗がん剤）、「動注用アイエーコール」（抗がん剤）、「グラニセロン静注液NK」（制吐剤）、「レボホリナート点滴静注用NK」（抗がん剤の効果増強剤）、「ジェルパート」（肝動脈塞栓材）が堅調に推移し、前年同期を上回りました。「オダイン錠」（抗がん剤）は前年同期並みに推移しました。一方、「ランダ注」（抗がん剤）、「フェアストーン錠」（抗がん剤）、「ミリスロール注」（血管拡張剤）が薬価改定及び競合品等の影響により、前年同期を下回りました。国内向け製剤全体では前年同期を上回りました。

輸出は、ブレオ類（抗がん剤）が前年同期を下回り、輸出全体で前年同期を下回りました。

国内向け原薬は、ジェネリック医薬品原料が堅調に推移し、国内向け原薬全体で前年同期並みとなりました。

診断薬は「ラナザイムST-439プレート」（乳がん診断薬）が堅調に推移し、診断薬全体で前年同期並みとなりました。

医薬事業全体の営業利益は、68億2千2百万円となり、前年同期に比べ13億円(23.5%)増加しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は、秋以降顕著になった世界的な自動車販売不振と在庫調整による影響を大きく受け、118億7千9百万円と前年同期に比べ34億1千6百万円(22.3%)減少しました。

エアバッグ用インフレーターは第3四半期に入り需要低迷の影響を受けて低調に推移しましたが、第2四半期までは堅調に推移したため、第3四半期までの累計で前年同期を上回りました。シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターは自動車販売不振の影響を受け、前年同期を下回りました。

セイフティシステムズ事業全体の営業損益は、6億8千2百万円の損失となり、前年同期に比べ8億8千9百万円減少しました。

【その他事業】

売上高は、82億1千2百万円となりました。アグロ事業は伸長しましたが、前期に火薬事業を持分法適用会社であるカヤク・ジャパン㈱へ事業統合したため、前年同期に比べ20億3千3百万円(19.8%)減少しました。

アグロ事業は、国内・輸出ともに前年同期を上回りました。

不動産事業他は、前年同期を下回りました。

その他事業全体の営業利益は、16億3千9百万円となり、前年同期に比べ7千8百万円(4.6%)減少しました。

当第3四半期連結累計期間における所在地別セグメントの概況は、次のとおりです。

【日本】

売上高は886億4千1百万円となり、前年同期に比べ36億8千9百万円(4.0%)減少しました。

営業利益は106億7千6百万円となり、前年同期に比べ19億9千6百万円(15.8%)減少しました。

【その他の地域】

売上高は134億7千2百万円となり、前年同期に比べ28億8千2百万円(17.6%)減少しました。これは、インデット セイフティ システムズ a. s. (チェコ) 及びライフスパーク Inc. (アメリカ) の売上高が減少したこと等によるものです。

営業利益は10億7千4百万円となり、前年同期に比べ2億4千9百万円(30.3%)増加しました。これは、モクステック, Inc. (アメリカ) 及びライフスパーク Inc. (アメリカ) の営業損益が改善されたこと等によるものです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は1,982億5千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ90億1千2百万円減少しました。流動資産は9億8百万円増加しました。これは主にたな卸資産の増加等によるものです。固定資産は株式相場の下落による投資有価証券の評価額の減少や関係会社株式の評価損等により101億9千2百万円減少しました。

負債は751億6千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3千3百万円減少しました。これは主に賞与支払による債務の減少及び長期借入金の減少等によるものです。

純資産は1,230億9千5百万円で、前連結会計年度末に比べ79億7千9百万円減少しました。これは主にその他有価証券評価差額金の減少、為替換算調整勘定の減少等によるものです。

また、当第3四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ31億2千5百万円増加し、247億8千7百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況については、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、98億6千9百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が34億6千4百万円、減価償却費が78億5千7百万円、売上債権の減少が22億5千6百万円あったものの、たな卸資産の増加が32億1千3百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、65億9千6百万円の支出となりました。これは主に有形固定

資産の取得による支出が72億9千4百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億2千6百万円の支出となりました。これは主に短期借入金純増減額が66億3百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が28億8千8百万円、配当金の支払いが35億2千万円あったことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、医薬業界は底堅く推移するものと予想されますが、半導体、フラットパネル・ディスプレイ、自動車の各業界は在庫調整による減産が継続され、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況を踏まえ、平成21年3月26日に通期の業績予想を修正しております。

当社はグループを挙げて、高付加価値製品の比率を高めるとともに、生産性の向上やコストダウンを推進するなど収益の確保を図ってまいります。またミセル化抗がん剤など、次世代の柱となる事業を育成するため、最適な研究開発及び設備投資を行い、経営資源を効率的に活用してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益及び経常利益が309百万円、税金等調整前四半期純利益が814百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、期首の利益剰余金が190百万円、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が101百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が228百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,878	18,299
受取手形及び売掛金	45,715	48,731
有価証券	6,220	3,825
商品及び製品	17,743	15,814
仕掛品	1,502	2,173
原材料及び貯蔵品	7,825	6,515
その他	6,278	7,891
貸倒引当金	△137	△133
流動資産合計	104,026	103,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	32,716	33,558
機械装置及び運搬具(純額)	20,074	21,519
その他(純額)	15,191	15,091
有形固定資産合計	67,982	70,170
無形固定資産		
のれん	2,205	3,311
その他	2,684	2,919
無形固定資産合計	4,889	6,230
投資その他の資産		
投資有価証券	14,054	23,520
その他	7,205	4,338
貸倒引当金	△173	△107
投資その他の資産合計	21,086	27,750
固定資産合計	93,959	104,151
繰延資産	271	—
資産合計	198,256	207,269

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,874	17,986
短期借入金	13,782	8,175
未払法人税等	1,630	1,514
その他	11,330	12,951
流動負債合計	43,618	40,627
固定負債		
長期借入金	9,825	11,727
退職給付引当金	5,328	4,674
その他	16,390	19,165
固定負債合計	31,543	35,567
負債合計	75,161	76,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,264	17,270
利益剰余金	80,424	82,477
自己株式	△616	△578
株主資本合計	112,005	114,102
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	2,821
為替換算調整勘定	△1,068	1,592
評価・換算差額等合計	△511	4,413
少数株主持分	11,601	12,557
純資産合計	123,095	131,074
負債純資産合計	198,256	207,269

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
売上高	102,114
売上原価	65,970
売上総利益	36,144
販売費及び一般管理費	28,043
営業利益	8,100
営業外収益	
受取利息	175
受取配当金	328
持分法による投資利益	380
その他	804
営業外収益合計	1,688
営業外費用	
支払利息	342
為替差損	2,329
その他	538
営業外費用合計	3,210
経常利益	6,579
特別利益	
固定資産売却益	617
関係会社株式売却益	1,679
特別利益合計	2,296
特別損失	
固定資産処分損	802
投資有価証券評価損	2,057
関係会社株式評価損	2,028
たな卸資産評価損	505
貸倒引当金繰入額	18
特別損失合計	5,411
税金等調整前四半期純利益	3,464
法人税、住民税及び事業税	3,026
法人税等調整額	△1,137
法人税等合計	1,888
少数株主損失(△)	△193
四半期純利益	1,769

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年6月1日 至平成21年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,464
減価償却費	7,857
引当金の増減額 (△は減少)	784
受取利息及び受取配当金	△503
支払利息	342
為替差損益 (△は益)	1,980
持分法による投資損益 (△は益)	△380
有形固定資産売却損益 (△は益)	△617
有形固定資産処分損益 (△は益)	802
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,057
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,679
関係会社株式評価損	2,028
売上債権の増減額 (△は増加)	2,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,213
前払費用の増減額 (△は増加)	△4
未収入金の増減額 (△は増加)	1,188
仕入債務の増減額 (△は減少)	△662
未払金の増減額 (△は減少)	△608
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,871
その他	△645
小計	12,576
利息及び配当金の受取額	521
利息の支払額	△296
法人税等の支払額	△2,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△52
定期預金の払戻による収入	373
有形固定資産の取得による支出	△7,294
有形固定資産の売却による収入	680
無形固定資産の取得による支出	△162
有価証券の取得による支出	△199
投資有価証券の取得による支出	△984
投資有価証券の売却による収入	508
関係会社株式の売却による収入	837
長期貸付けによる支出	△30
長期前払費用の取得による支出	△86
固定資産撤去に伴う支出	△274
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△80
その他	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,596

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年6月1日
 至平成21年2月28日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,603
長期借入れによる収入	233
長期借入金の返済による支出	△2,888
建設協力金の返済による支出	△175
配当金の支払額	△3,520
少数株主への配当金の支払額	△341
その他	△36
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126
現金及び現金同等物に係る換算差額	△784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,362
現金及び現金同等物の期首残高	21,662
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	762
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,787

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年6月1日至平成21年2月28日)

	機能化学 品事業 (百万円)	医 薬 事 業 (百万円)	セイフティ システムズ 事業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	48,397	33,624	11,879	8,212	102,114	—	102,114
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	65	22	—	17	105	(105)	—
計	48,463	33,647	11,879	8,229	102,219	(105)	102,114
営業利益又は営業損失(△)	3,963	6,822	△682	1,639	11,742	(3,642)	8,100

(注) 1 事業の区分は、売上集計区分によっております。

2 事業区分に属する主要な製品

事業区分	売上区分	主要製品
機能化学製品事業	機能性材料	エポキシ樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、合成樹脂用難燃剤、紫外線硬化型樹脂、ポリイミド・ポリアミド樹脂、高機能化学品
	電子情報材料	光学機能フィルム、光ディスク用樹脂、光学部材、機能性色素、インクジェットプリンター用色素、液晶プロジェクタ用部材
	触媒	アクリル酸製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒、プラントライセンスビジネス
	色材	分散染料、カチオン染料、酸性染料、反応染料、直接染料、硫化染料、蛍光染料、繊維・紙用機能性薬剤、非繊維用特殊色材
医薬事業	医薬品	抗悪性腫瘍剤、神経系薬剤、循環器用薬剤、消化器用薬剤、代謝性薬剤、抗生物質製剤、消炎鎮痛パップ剤、放射性医薬品、医療機器、医薬原薬・中間体、食品・食品添加物、食品品質保持剤、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、診断薬
セイフティシステムズ事業	セイフティシステムズ事業	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
その他事業	その他	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤、生物農薬、不動産事業

3 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「化学品事業」「その他事業」の5事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「化学品事業」を廃止し、「機能化学品事業」「医薬事業」「セイフティシステムズ事業」「その他事業」の4事業区分に分類しております。

従来「化学品事業」に含まれていた色材事業については、平成20年6月に、機能化学品事業に属する新製品開発の連携・技術融合を進めるため、色材事業部を機能化学品事業本部に移管する組織変更を実施したことから、事業の実態をより適正に反映させるため、「機能化学品事業」に含めております。また、従来「化学品事業」に含まれていたアグロ事業については、事業規模が小さいため「その他事業」へ含めております。

4 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「機能化学品事業」が301百万円、「セイフティシステムズ事業」が48百万円それぞれ減少し、「その他事業」が41百万円増加しております。「医薬事業」は影響が軽微であります。

5 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、「機能化学品事業」において101百万円減少しております。

6 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「機能化学品事業」が48百万円減少し、「医薬事業」が79百万円、「セイフティシステムズ事業」が182百万円、「消去又は全社」が15百万円増加しております。「その他事業」は影響が軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	88,641	13,472	102,114	—	102,114
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	4,201	5,014	9,216	(9,216)	—
計	92,843	18,487	111,330	(9,216)	102,114
営業利益	10,676	1,074	11,750	(3,650)	8,100

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域……アメリカ、中国、チェコ

3 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」において309百万円減少しております。

4 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「その他の地域」において101百万円減少しております。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を見直し、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、「日本」において228百万円増加しております。

c. 海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年6月1日 至 平成21年2月28日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	20,521	13,887	34,408
II 連結売上高 (百万円)	—	—	102,114
III 連結売上高に占める海外売上高 の割合 (%)	20.1	13.6	33.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、香港、台湾

(2) その他の地域……アメリカ、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

科目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年5月期 第3四半期)	
	金額	百分比
	百万円	%
I 売上高	108,686	100.0
II 売上原価	69,165	63.6
返品調整引当金戻入額	57	0.1
返品調整引当金繰入額	32	0.0
売上総利益	39,545	36.4
III 販売費及び一般管理費	29,767	27.4
営業利益	9,777	9.0
IV 営業外収益	1,144	1.1
V 営業外費用	2,835	2.6
経常利益	8,086	7.4
VI 特別利益	55	0.1
VII 特別損失	1,040	1.0
税金等調整前四半期純利益	7,102	6.5
法人税、住民税及び事業税	2,822	2.6
法人税等調整額	303	0.3
少数株主利益	664	0.6
四半期純利益	3,312	3.0

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自平成19年6月1日至平成20年2月29日)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年5月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,102
減価償却費	7,924
受取利息及び配当金	△426
支払利息	378
有形固定資産売却益	△45
売上債権の増減額(増加:△)	426
たな卸資産の増減額(増加:△)	△4,250
仕入債務の増減額(減少:△)	2,950
未払金の増減額(減少:△)	△558
未払費用の増減額(減少:△)	△1,399
その他	2,738
小計	14,840
利息及び配当金の受取額	405
利息の支払額	△294
法人税等の支払額	△6,891
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,059
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻しによる収入	204
定期預金の預入れによる支出	△266
有形固定資産の取得による支出	△10,901
有形固定資産の売却による収入	99
無形固定資産の取得による支出	△250
投資有価証券の取得による支出	△2,474
投資有価証券の売却による収入	2,231
長期前払費用の増加による支出	△168
その他	△4,333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,860
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額(減少:△)	5,380
長期借入れによる収入	5,000
長期借入金の返済による支出	△2,769
配当金の支払額	△3,515
その他	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,414
IV 現金及び現金同等物に係る換算差異	143
V 現金及び現金同等物の増減額	△4,243
VI 現金及び現金同等物の期首残高	25,589
VII 連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	36
VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高	21,382

(3) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年6月1日 至 平成20年2月29日）

（単位：百万円）

	機能化学 品事業	医 薬 事 業	セイティスマ ムズ事業	化学品 事 業	その他 事 業	計	消去又 は全社	連結
売上高								
①外部顧客に対する売上高	44,799	30,940	15,295	15,421	2,228	108,686	—	108,686
②セグメント間の内部売上高又は振替高	87	2	—	236	5	331	(331)	—
計	44,887	30,943	15,295	15,657	2,234	109,017	(331)	108,686
営業費用	39,320	25,420	15,088	14,568	1,025	95,423	3,484	98,908
営業利益	5,566	5,522	207	1,088	1,208	13,594	(3,816)	9,777